

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

評価対象事業	都調 - 11	設計事務	☐ 法定受託事務
所管課	都市調整部 公共施設課		評価者 公共施設課担当課長 岩元 理恵
一般	会計	款 45	項 5
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営	施策の方針名 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等	意図	安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用（ランニングコスト）削減を図るため。
効果	安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	設計、工事監理 公共建築物調査・点検 公共建築物耐震化 石綿含有保温材等 調査	設計、工事監理 公共建築物調査・点検 公共建築物耐震化 石綿含有保温材等 調査	設計、工事監理 公共建築物調査・点検 公共建築物耐震化
予算額（千円）	34,162	31,184	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	34,162	31,184	0
当初人員配置数	16.9	18.4	0.0
人件費（千円）	122,807	140,378	0
事業実績	設計、工事監理 公共建築物調査・点検 公共建築物耐震化 石綿含有保温材等 調査		
決算額（千円）	16,847		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	16,847	0	0
人員配置実績数	16.9	0.0	0.0
人件費（千円）	119,277	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	設計、工事監理 (指標は当初工期内に工事が完了した割合)	%	75	100	100		
活1	実績につながる活動	設計、工事監理、概算見積（建築積算システム機器等）				11,522		
	指標名	公共建築物調査・点検（指標は外壁仕上げ材の不具合がない建物の割合）	%	28.3	100	32.7		
活2	実績につながる活動	建築基準法第12条第2項に基づく55棟（令和7年度）の点検及び各施設管理課への周知、外壁等修繕の技術協力				0		
	指標名	石綿含有保温材等の把握（指標は調査対象161棟に対する完了した棟数の割合）	%	39.8	100	57.1		
活3	実績につながる活動	令和5年度から令和8年度に主要な公共建築物の石綿含有保温材等の調査（令和5年度20棟、令和6年度44棟、令和7年度28棟、令和8年度69棟）				5,325		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・工事完了予定5件全て当初工期内に完了できた（活1） ・1件の外壁大規模修繕を完了により実績値は向上したが、全体的に外壁の劣化が進んでいるため実績値は低い（活2） ・令和7年度までの調査予定92棟を完了したことで調査完了率は39.8%から57.1%に向上した（活3）

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	公共建築物の耐震化率	%	79.7	95	81.7			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・他事業において、新耐震基準の公共建築物が整備され、耐震化率の向上に寄与した。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・旧耐震の公共建築物の解体工事（5棟）を当初工期内に完了し、耐震化率が向上した。 ・進行管理に関連して、年度末に市ホームページで耐震化の状況を更新した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・解体の委任工事を当初工期内に完了したことで、耐震化率の向上に寄与している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	公共建築物の耐震化（改修、解体等）により耐震化率は向上しているが、外壁等の非構造部材の改修が進んでいないことから、取組は現状維持の方針である。引き続き、効率的な設計・工事監理及び公共建築物の調査を行うことで成果指標の向上を目指す。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		公共建築物の耐震化率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	目標95%（R12）	概ね達成（R12）	目標100%（R12）	目標95%（R2）	解消（R7）	目標100%（R12）	目標100%（R12）	目標100%（R12）	
	実績81.7%（R7）	概ね達成（R8）	実績92.6%（R3）	実績96.6%（R2）	実績98.2%（R3）	実績95%（R2）	実績98.3%（R4）	実績100%（R3）	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		公共建築物の耐震化率の対象建築物（用途、規模など）が各市町村で異なるため、一律の比較はできないが、将来的には100%を目指すものである。（令和5年度3月に鎌倉市耐震改修促進計画を改定）。							